

令和6年度 第5回 高知市財政問題懇話会 会議録

【開催日時】 令和7年2月17日（月）10時00分～11時20分

【場 所】 本庁舎6階大会議室

【出席者】 ・高知市財政問題懇話会委員8名
・桑名市長，神谷副市長，弘瀬副市長，財務部，総務部

【議 事】

1 これまでの懇話会でいただいたご意見について

●20年前の財政問題懇話会の委員だった時は、2003年度で三位一体改革により、非常に厳しい、その中で先が見えない中での会であり、各委員がそれぞれ執筆した個人の意見をまとめて意見書を出した。地財ショックで地方交付税大幅削減という状況であり、その時は思い切って福祉をはじめ、全て見直さないといけないという厳しい議論をした。

その後、10年ほど前にも懇話会があり、その際も相当厳しい状況の中で、財政再建のためのプラン策定について議論をしている。

今回については、以前のような急性の差し迫った危機ではないが、じわじわ苦しくなっている。コロナ禍で少し余裕ができたが、R5決算では経常収支比率がコロナ禍以前に戻っている。そういう点では、財政の構造改革はやっていかなければならないだろうと思う。

●今回はターゲットが漠然としており、何に焦点を当てるのか、今一見えずに議論していたのが正直なところ。

●財政については、「市民の学習と参加」の仕組みが要るのではないか。高知市の財政について、市民がしっかり勉強して提言するような仕組みを入れていかないといけないのではないか。さらに、しっかり担当課が説明をすることをしていかないと、財政構造改革に取り組んでも、細かいところは限界があると感じた。

（事務局回答）

⇒市長部局ではないが、上下水道局では経営審議会があり、市民の代表の方にも参加していただいてご意見をいただくスキームをつくっている事例もあるので、今後研究していきたい。

●DXについて、情報システムの標準化による運用経費が政府の方針では3割削減となっていたが、中核市調査では平均して2.3倍になるっていうことであつたが、高知市ではど

の程度の影響があるのか。

(事務局回答)

⇒最終的な金額についての精査はまだ出来ていないが、システム管理経費も相当上がっており、3割削減は困難であることは判明している。

- 「インフレ下の財政」のマインドに切り換えて臨まないといけない。人件費や物件費はどんどん上昇している。政府も一定手当しているが、自治体によっては地財計画の手当では十分でない。一方で、政府の各省庁からは公共事業について価格転嫁をしっかりと盛り込むように言われる。その点をしっかりとやれば、当然財政が苦しくなる可能性はある。価格転嫁をさぼっていると財政は良くなるが、それでいいのかということが問われているのだと思う。その点を十分に考慮しながらやっていかなければならない。

(事務局回答)

⇒ご指摘のとおり、令和7年度当初予算の編成の中でも人件費や物件費が大きく増加する一方、交付税で全額補てんされていないのではないかと考えている。

また、起債残高が多い本市にとって金利の上昇は気になる点であり、投資事業の先送りや平準化により起債残高を減らしていくことが大事だと考えている。

- 財政を良くしていくために、短期的に取り組めそうなことであれば、都市計画税を徴収すれば良くなる、また固定資産税を上げれば良くなる、ごみの有料化をすれば、当然収入は増える。ただ、それぞれに論点があり実施は難しい。

次に、長期的な取組は少子化対策、人口減少対策だと思う。ただ、これは特効薬がないと思う。これだけ国を挙げて取り組んでいてもできていない。極めて乱暴に言うなら、それはそうだろうと思っている。現在の世の中において、子育てに対して楽観できる要素は何もない。格差・競争が進み、子どもに対して「楽しいからこの世の中において」と言える要素もないし、自分自身も子育てをすることで自分自身の生活も脅かされ、仕事も制限される、それが見えてしまった時に、結婚して子育てすることが楽しく思えるのは、極少数だとシビアに考えている。

そういった点を直視し、子どもを持ち育てることはとても楽しいし、社会が応援してくれる、というメッセージをどれだけ強く出せるかということではないか。

ただ、投げ出すわけにいかないのも、やはり長期的にじっくり色々なことに取り組んでいくしかない。

- 人口減少対策の充実については、若い人が市外・県外に出て切磋琢磨してチャレンジしたいという気持ちは当たり前であり、それを出ていくなというのは酷な話だと思うので、出ていくのはいいが、帰ってきたいという魅力が故郷にあるかどうかということだろう。そうであれば、外に出て揉まれて、その上で高知の良さを思い出して帰ってきた人は定着

する人であり、それでいいのではないかと思う。

- 中期的な取組では、施設のスクラップアンドビルドによりいかに歳出を抑えていくかということだと思うが、当然ハードな議論もあり、そう簡単ではない。
- 短期的な取組が実現できれば解決するが、難しければ中期的な取組に視野を広げて、それも難しければ、長期的にはいつか人口が増えますよという取組をやるしかない。それぐらいシビアに考えていく必要があるのではないかと思う。

(事務局回答)

⇒ 短期・中期・長期の時間軸はとても参考になった。都市計画税やごみ袋の有料化などは、これまでの懇話会でのご意見をいただいたが、これまでの議論の経過の重みがあるので、まずはしっかり庁内で共有しながら検討していきたいと考えている。

一方、短期的な取組については、ふるさと納税に力を入れて取り組んでおり、来年度から商工振興部に所管換えして事業者との連携強化等を行い、増収に向けて取り組んでいきたいと考えている。

また人口減少対策については市長の公約にも掲げられており、結婚新生活支援や中学生までの医療費の無償化、奨学金の返還支援などに令和6年度から取り組むとともに、高知県人口減少対策総合交付金の連携加算型も最大限活用しながら取り組んでいく。

- 最低賃金がどんどん上がり、大企業でないと難しい、人が集まるところでないと難しい、というのは当たり前だと思う。その中で、起業していこうという意識を持って努力をしても、人を雇った時の人件費がこれだけ上がっている中ですごく難しい側面がある。そのような中でいかに大きいところに対抗できるかということだと思う。もしかすると大企業であれば部長や課長がする仕事を、高知なら2～3年目でやらせてもらえる可能性があり、それはものすごくチャンスがあるところだと思う。自分自身、高知に来たことの最大のメリットは、このチャンスがすごくたくさんもらえたことだと思っている。
- 高知は人と人の距離がすごく近いと思う。これから階層化が進み、ここはこういうステータスの人が集まるなどの社会になるのだろうと思うが、高知はまだそれが混沌としており、色々な人に出会える。
- 人を大切に育てることができるまちではないかを感じる。多くの人がいるところで切磋琢磨して揉まれながら競争で成長していくというのはあるが、高知はまだ人を大事に育てることができるまちではないか感じており、何か刺さるメッセージを出して、人が来てくれたらいいなと思う。全員に刺さらなくてもいいので、何かに集中していけばいいのではないかと思う。

●委員からの意見について、「重要度」と「緊急度」で4象限程度に分けると、「重要度」と「緊急度」がともに高いものはすでに着手していると思うので、「重要度」は高いが、今やらなくてもそう困りそうにないようなものが後回しになっているのではないかと思う。今回の意見の中では「四国新幹線」については、どこまでやるかは別として、高知にとっては大きなインパクトがあり、色々な経済団体からの提言もあると聞いており、そういうことに着手ができていますのかどうかとを感じる。

●意見の中で一番大事だと思うのは、「高齢者が元気になれば、先につながる」という項目。高知県は高齢化率が全国のトップランナーであり、ここにメスを入れる必要があるだろうと思っている。

就職氷河期世代は非正規雇用が非常に多く、他の世代と比べて所得も低い。10年後、20年後を考えると、その世代が年金受給する世代となり、厚生年金を掛けている割合も少ないと考えられ、そうなる国民年金だけでは生活できず、その結果、扶助費が大幅に増加するという懸念も考えられる。

一方で、高知でも人手不足で悩んでいる企業もたくさんあり、県外から呼んでくるという発想ももちろん大事だが、労働者不足の解消になるのではないか。そのような施策も重要だが、なかなか議論されていない部分ではないかと感じる。

(事務局回答)

⇒全国的に人口減少・労働者不足が喫緊の課題となっている中、定年を過ぎた後も第二の仕事をやっていく余地がないか、庁内で様々な勉強しているところであり、いただいたご指摘も踏まえて勉強していきたい。

●新たな税を導入する場合の増収分の試算はできると思うので、金額ベースで重要性を測るのか、または、行政なので金額以外の要素も入れて、優先順位を付けていくのか。出された意見全てを同時に推し進めていくのは不可能なので、重要なものについて、アクションプランのようなものに落とし込み、「重要度」と「緊急度」で優先順位を付けて着手していき、その成果を計っていく、ということをやっていないと、議論だけを繰り返されて、何も進まないのがやっぱり一番良くないと感じる。

(事務局回答)

⇒「重要度」と「緊急度」の4象限に分類するというご意見については、今後庁内でいただいたご意見を整理する中で参考にさせていただきたいと思う。

●まずはグランドデザインを示し、加えて時間軸とマイルストーンがあり、その下に施策がぶら下がっているイメージで、その施策の中で優先順位をつけていくことが必要ではないか。インパクトを見ながら、優先順位をつけて実行していく流れになると思う。今後は

それをしっかり整理していただき、取り組んでいただきたい。

- 施設使用料については、公共施設の維持管理経費に対して収入が少なく、ほとんど利用されてない施設がたくさんあるというイメージを持った。

公共サービスのあり方は、以前の人と人が触れ合う、人が集まって触れ合うという時代から、人々が求めているニーズは劇的に変わっているのではないかと思う。相互扶助という人が集まって助け合っていくという観点が強すぎると思うので、現在の課題に対して、どういったことが行政として公共サービスとして求められているのか、しっかり見直しをしていただきたいと思う。今の時代に沿った施策を考えていただければ、市民が納得するサービスになるのではないか。

- 様々な情報管理の手法、例えばメールを使うことや、アンケートの生成AIにかけるなど、様々な手法があるので、そういったものを用いながら、時代に即した形で、より効果的なゴールに近づくように進めていただきたい。

- 市民の意識改革が必要ではないかと思う。財政を良くするための歳出削減には市民の努力が必要となる。コロナ禍の3年間で国民の意識として、補助金をもらうということが普通になっている感を受けるが、サービスに対する対価は払うものだと思う。きちんとした納税は必要だし、公共施設の利用料の値上げについても、様々なご意見はあったが、適正な公共サービスに対する対価という考え方をしっかり高知市民として持つべきではないか。

将来的に自主財源を確保していくという動きの中で、高知市は中小企業や小規模零細企業が多いと思うので、価格転嫁をして利益を出し、しっかり納税するという意識を市民が持っていただきたいと思う。

そう考えると、今の子どもたちが、納税する、稼ぐということをしっかり意識できるような高知市としての施策が必要ではないかと思う。

したがって、市民参加の際には、どうやって寄り添いますかというよりは、どうやって高知市を強くしますか、という方向に持って行っていただきたいと思う。

国も県も起業に意識を向けているが、個人で成功するのも大事だが、企業の中で、自分が就職した企業をしっかりと支えていくという教育も一定必要ではないかと思う。

市民参加型という形態はこれから必要になると思うが、どのような市民を集めて、どのような呼び掛けをするか、しっかり目的を持ってやっていただきたいと思う。

- 委員から出た意見について、それぞれのカテゴリー毎に高知市として取り組むことを示していただき、自分もそれを観察していきたいと考えている。

- 少子化対策，人口減少対策はとても大切だが，ただ人を増やすだけではなく，労働人口を増やすために人を育てるにはどのようにしたら良いか，高知県の中心都市として考えていただきたい。
- 今までの設備投資に係る維持管理の計画が少し甘かったことで，現在様々な問題が起きているので，システム標準化に向けては，経費についてしっかり計画を立て，費用を見込んだ上での導入を検討していただき，それを開示していただけたらありがたい。
- 市民の努力が必要という時に，寄り添うだけではなく，高知市民としてやらないといけないという，権利と義務をしっかりと市民にも良い方向で伝えていただきたいと思う。
- 以前は「らんまん」があり，また「あんぱん」が始まるということで，注目されている今だから，ぜひ将来的な人口減少対策として，しっかりと市民を育てる市だとアピールして，高知市のイメージアップを図っていただきたい。
- 委員から意見を元にどこから着手していくのか。できることから少しずつ，経費の見直しや歳入のことなど，短期・中期・長期の計画を立て，今よりも改善していただけるのであれば，この会に参加した意味があると思った。
- ふるさと納税やクラウドファンディングは，取組に対して賛同を得ることが大切だと思うので，何かの取組に対して，寄付を募るという1つのプランとして導入すれば，寄付が集まり，歳入増につながるのではないかな。
- インバウンドで多くの外国の方が日本にいられており，高知にも国際線ができることなので，そうなれば高知市も潤ってくるのではないかな。宿泊税等，何らかの形で徴収ができる形をとれば，収入増につながる。
- 都市計画税とごみの有料化について，15年前・20年前の話を今でも引きずってはいけないと思う。新しい議員さんも多く入っていると思うので，もう一度議論をするべきではないかと思う。15年前・20年前の経緯は大切にしないといけないが，この差し迫っている現状において，市民としては税金が増えるのは良いことではないと思うが，高知市を守っていくためには都市計画税が必要，またはごみ袋の有料化が必要，ということを市民に納得していただくためのPRを，誠意を持ってやっていけば市民にも理解していただけると思う。15年前・20年前の議論をずっと引きずってはい前に進まないのではないかなとの感想を持った。

(事務局回答)

⇒都市計画税については合併前の議論であり、その後合併した鏡・土佐山地域は都市計画区域外であり、また春野地域は市街地調整区域であることから、いずれの地域も都市計画税の恩恵を受けない地域であり、高知市としてのグランドビジョンを変えていかなければならないと考えている。

●状況を発信することは本当に重要だと思う。今回の懇話会は具体的に論点を絞ってという議論ではなかったと思うが、現状の整理は出来たと思うし、それが成果の1つではないかと思う。こういう部分はなかなか報道に出にくい部分だと思っており、これまでの市の財政はこんな状況で、過去のこういうことが影響している、ということは、特集でも組まない限り、市民の皆さんの目には触れづらいものだと思う。ただ、これを伝えていくことが重要と思う。今後、市議会でも質問がたくさん出ると思うので、市の状況というものを、議会も含め、市民の皆さんにお伝えいただいたら良いと思う。

●ざっくり言うと、これまで市では地理的な要因もあり、排水施設を含めて災害対応のために多くの資源を投入しており、その返済が今も重荷になっているという状況だと思う。その中で、選択肢として都市計画税となるが、過去に議会の議決もあり、徴収しないという判断をしているということで厳しい状況だと思う。

そうであれば、今後考えられるのは、様々な歳出について、個別に切り詰めていくということになると思う。

その際には、各部局とも高知市の財政状況の現状認識を共有した上で、議論していただきたいと思う。

それは、充てられる税を徴収していないということは、他の分野のどこかで我慢をしなければいけないということだと思うので、類似団体で出来ていることも、高知市では我慢しなければいけないというところが必ず出てくると思う。

その議論を進めていく上では、類似団体との比較は大事にしていきたいと思う。類似団体と異なる部分の歳出の増について、そこが注力すべきポイントだと思うので、今後の議論では留意していただければと思う。

交付税の算定については、交付税は標準的なサイズで考えて配分するので、そこからかけ離れてしまうと苦しい部分が出てくるのが一般論。

そういう意味も含めて、類似団体と比べてどうなのかというところ、そういうところを追求していった方が良いと思う。

●公共施設・公用施設については全国的に老朽化が進んでおり、今後の隠れ債務のような位置付けになってくると思うので、計画的に、工事や複合化・集約化をしていく必要があると思う。

(事務局回答)

⇒最上位計画として公共施設マネジメント基本計画を策定している。10年前に策定した計画であり、策定後の人口減少の加速化やランニングコストの高騰などがあるので、今後のあり方について来年度に見直しをしていきたいと考えており、その中で統廃合等についても議論していきたいと考えている。

- 市町村の区域を跨いだ効率化について検討するための材料があっても良いのではないかと考えており、県では来年度、そのような取組をソフトにやっっていこうかなと考えている。高知市は突出して大きいので、区域を跨いでというのは難しいかもしれないが、もしかすると隣接する南国市と一緒に、ということがあるかもしれないので、長期的に見ていっていただきたいと思う。
- 市民が、学習して参加する仕組みであり、市民に意見をもらうというものではないので、その点をご理解いただければ。実際に取り組んでいる自治体もあり、単に市民から意見を聞くのとは全然違っていて、市民が学習して、市の財政について分かった上で参加するという仕組み。小さい自治体で取り組みやすいので、北海道ニセコ町などの有名な事例はある。係長クラスが、それぞれの事業で説明し、一般財源や公共施設の維持管理など、全部を分かりやすく公開する、というような事例もある。
- 財政構造が苦しくなると、歳出の方の見直しをせざるを得ないが、本来は税が公平であり基本だと考える。ふるさと納税については、制度としてあるので、取り組むこと自体は否定しないが、本来のあり方ではない、そういう制度であり、私は廃止すべきだと思っている。
- 実業界では、これまでは人口増で製品をつくれれば売れたので、安く、早く、良いもの、というたたき合いを続けてきた。また、より安い人件費を求めて海外生産に移行してきたという時代だったが、人口減少の時代となり、デフレの流れを超えて今に至っている。価格転嫁の話では、飲食店では、食料油の値段が3倍になっており、早く値上げしてくださいとずっと話したが、今までのお客さんに申し訳ないからと値上げせず、残念ながら廃業された。本来あるべき値段にしていくというのが今の状態だと思う。
- 観光施策のための税については、他に遠慮することはなく、自分たちのやっていることに自信を持って、税をいただけるようにしてはどうか。
- 地域で働く人が自信と誇りを持ってやっっていけることが重要。
- 高知商業高校は120年以上の歴史を持っており、過去には金メダリストも輩出した立派

な学校である。また現在の地域密着型の様々な取組については、小中学校と一緒に
学ぶ機会があれば良いと思った。